

第7回岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略会議 議事要旨

1 日時

令和3年7月26日(月) 13:00 ~ 14:00

2 場所

4階 特別会議室

3 出席者

【委員】

氏名	所属・職名
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 講師
遠藤 守	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
尾関 智恵	愛知工科大学工学部 准教授
蒲 勇介	NPO 法人 ORGAN 理事長
佐野 雅哉	(一財) 岐阜県市町村行政情報センター 事務局次長
澤 尚幸	(一社) Community Future Design 代表理事
多田 憲生	(株) 岐阜多田精機 代表取締役社長
辻 博文	(一社) 岐阜県情報産業協会 会長
松島 桂樹	(公財) ソフトピアジャパン 理事長 岐阜県 IoT コンソーシアム 理事長
吉田 香央里	ヤマガタヤ産業(株) 取締役

【オブザーバー】

氏名	所属・職名
田代 達生	(株) 十六総合研究所 主任研究員
中村 紘子	(株) OKB 総研 主任研究員

【県出席者】

氏名	所属・職名
横山 玄	総務部長
阿部 修二	総務部次長(情報化推進担当)
大口 英徳	総務部デジタル戦略推進課長
海蔵 敏晃	総務部情報システム課長

4 議事概要

【1】 県のDX推進に向けた提言(案)について

(1) 岐阜県のDX推進に向けて(案)

松島座長より配布資料をもとに提言(案)について説明。その後、県のDX推進に対する意見交換を実施。

【浦田委員】

- ・岐阜県はオープンデータを県主導でうまく進め、市町村を含めて100%という形で取り組まれている。また、他の取り組みについても、市町村と連携して進めている印象があるので、ぜひ地域のDXに関しても、県主導で、全体を見てまとめていくような形で進めていくと良いと思う。
- ・会議において感じたことは、岐阜県がどういった部分で困っているのか、これから計画を作るにあたり、どういった部分を検討していくのかというところが、あまり議論できなかったのが少し残念である。

【松島座長】

- ・オープンデータが民間のデータビジネスと繋がると良いと思うが、なかなかそうならない。

【浦田委員】

- ・まだまだ出せているデータが限られていることや、民間でどう使えばいいのかという課題がこれから出てくると思う。一方、先日の熱海の災害で、多くのデータを公開したことで、

一気に災害対策が進んだという事例も出てきている。

- ・なるべくオープンデータの形でデータを公開していくと、その後の色々なデジタルの取り組みが一気に進むのではないかと感じている。

【遠藤委員】

- ・提言案について、他県の事例と比べても、具体的でビジョンのある内容になっていると思う。一方で DX 推進は、課題に対し、どのようなアプローチをとるかという現場の判断が重要であり、それによっては良い成果や良くない結果が出ることも有り得る。この会議が続き、色々な場面でやりとりをしながら、岐阜県の DX が推進されることを願う。
- ・この会議が始まり、県内のいくつかの自治体から、市町村の DX 推進を手伝って欲しいという連絡をいただいている。県や（一財）岐阜県市町村行政情報センター等の取り組みと連携できるような仕組みで、モデル的にできるものがないかを検討しており、県と市町村の取り組みをうまくマッチングできるような取り組みになると良いと思っている。

【松島座長】

- ・提言を書く際、県の強みやこの中の目玉は何かを検討する中で、県と市町村の連携は強みが大きいと考えたので、今まで築いてきたものがあり、それを拡充することが強みだということを多く盛り込んでいる。また、若手の活用についても意識して盛り込んでいる。

【尾関委員】

- ・会議においては、医療と福祉について話題を提供し、利用者スタッフ、そして行政、それを支援する方全員で対話しながらやっていくことが、地域の健康や皆様の QOL につながるということを提言案にも盛り込んでいただいた。
- ・提言案の推進プロセスにおいて、モデル化事業として、例えば地域でモデルを作り、それを共有していくということが書かれている。山間部が多い岐阜県では、それぞれの土地柄に合った取り組みを、対話を通じて作っていくことが強みになると思うので、取り組みを積み上げ、多様な成果が出てくることを期待している。

【松島座長】

- ・モデル化事業は、皆さんからのこういう実証事業をやった方が良いという意見をひとくくりにまとめている。県にはこのような実証事業に予算をつけてほしいという思いで提言を書いた。
- ・現場のコミュニケーションシステムに問題があると IT 企業側ではよく言うが、福祉現場の若い方はタブレットの利用が進んできている。現場のデバイス利用が進んでも、プラットフォームがなければそこからデータが繋がっていかないという問題があるので、従来は現場の IT スキルが足りないと言っていたが、今はそうではないことを理解した上で、全体の計画を作る必要があると感じ、提言で取り上げている。

【蒲委員】

- ・提言案について、DX・デジタルを活用することが、目的化してしまわないよう、冒頭や前半に明記した方が良いと思う。
- ・先ほどの Why、What、How という話で言うと、デジタルを活用しての課題解決は、あくまで How の部分ではないかと思っている。必ずしもデジタル技術のみならず、アナログな業務改善も含め、業務全体の効率化やサービスの向上等の成果を産んでいくという前提条件を、職員や DX に取り組むチームメンバーで共有する必要があると思う。
- ・そのような意味で、手段として DX があるというような、手段と目的を取り違えないための念押しが、提言全体に必要だと感じる。

【佐野委員】

- ・先ほど熱海の災害の話が出たが、被災者の方の情報が出るのが遅かったのではという話がある。遅れた理由としては、ドメスティックバイオレンスの該当者の方のデータを抜くために、情報を精査していたことが挙げられ、市町村行政が抱えるデータの難しさを感じた。
- ・会議においては、県民目線で本当に価値あるものという意見が多く出ていたと認識しており、単に個人情報を使うのではなく、まずは統計情報から活用し、真に県民にとってプラスになる DX をということだったと思う。
- ・今後に向けて、例えば 1、2 年経つと色々な雑誌で DX のランキングが出てくると思うが、ランキングに惑わされることなく、県の特色を活かし県民にとってプラスのものになるよう、県民の意見を聞きながら着実に進めていただきたいと思う。

【松島座長】

- ・個人情報については、1990年ぐらいの住民記録のオンライン化の時に大論争をして、その結果、デジタル化に反対する勢力が非常に強く、目的外使用を相当狭めてしまったという経緯がある。町内や同窓会の名簿を作ってはいけない等、入口から利用は駄目だということになり、その結果が電話やExcel等の過度な利用に繋がったことが、DXの遅れの原因の1つであると思う。
- ・利用者目線で見えてデータの有効活用に必要な個人情報について、どのような条件だったら皆で活用できるかを再度考える時期だと思っている。個人的な感想だが、大きくは法律で縛っていないようにも感じるので、デジタル庁を含め、個人情報であっても有効活用できる、特に被災・緊急時はどうなのかということも議論したいと思い、提言に書いている。

【澤委員】

- ・DXはどこまでやっても手段は手段なので実は同じになるが、それを、岐阜ならではの強みをより良くするための、生産性を上げるための技術だと考えると、岐阜での目的は何なのだろうと感じていた。私は岐阜県をあまり知らなかったが、会議の中で皆さんの話を聞いて、岐阜ならではのものづくりやことづくりなど、岐阜県にはすごく価値があるということも認識させていただいた。
- ・DXはどちらかというと仕事を楽にするために、本来の自分のやりたいことをやる時間を生み出すためにデジタル化をすることが本質的で、1年かかるものが1ヶ月で終わるようになれば、非常に効率化されたということになるので、そういう視点でやってきたつもりだが、今回の目的は岐阜ならではのいかに見出し、うまくデジタル化を利用していくかということだと思う。
- ・まちづくりでは、岐阜ならではの着眼して進めていただければと思うが、ヘルスケアの話は利害関係者が多いので、デジタル化をまとめていく中で非常にハードルになると思っている。
- ・この会議も非常にいい場だったと思うが、色んな関係者がフランクに、しっかりと集まって議論をしていくような場は、県なり、ある程度上から旗を立てないといけないので、その点について、今回の提言に盛り込んでいただけたと思っている。

【松島座長】

- ・岐阜らしさや岐阜の強みは何かというのは大変な議論だが、例えば歴史的に見れば、岐阜県は歴史ドラマの中心になっている。例えば関ヶ原は戦局が俯瞰的に見える場所であり、無形の資産として、地勢学的な強みがあると思う。
- ・この会議では話題にならなかったが、物流拠点として、岐阜の強みが非常に高いということも知られている。物流があればその裏には情報の流れがあるのは明らかで、そういう強みを生かした地域戦略を立てていくのだろうと思っている。

【多田委員】

- ・岐阜県は中小企業が多く、弊社も中小企業で、金型を作ることに特化してきた会社である。昨今は、BCP対策や人材育成、人材管理など、金型を作る以外の事務的な業務を多く抱えて、大変な状況がある。
- ・岐阜県の中で一番大きな組織は県庁だと思っているので、セキュリティが担保され、事務手続き等が簡便にできるような仕組みをうまく構築し、中小企業も使えるようなシステムを作ってもらえたら、中小企業は非常に嬉しいのではないかと思う。また、中小企業は取り組みを継続しようと思うと経費を意識するので、長く続き、取り組み自体からも収益があるような仕組みを作ってほしい。

【松島座長】

- ・アトキンソンの議論では、中小企業がスケールアップ、規模を大きくしないと、日本の生産性は高くないと言っているが、それに対応できる中小企業はおそらく1割もなく、残りの9割はやめると言うことか、という議論をしている。
- ・今、それをカバーするための中小企業の集まりは組合だが、今の組合法のガバナンスは、命令権もなく、組合員を前向きにするには弱い。新しい企業連携のスタイルを法人化するような、中小企業が集まってものを決め、投資をしていくという仕組みがないかということ、これから国にも働きかけて作ろうと考えている。

【辻委員】

- ・ 県庁のように、デジタル戦略推進課長と情報システム課長がいるということが、県内の市ではない。それぞれの役割分担がどうなっているのか教えていただきたい。
- ・ この会議の委員には、岐阜大学の方はいらっしゃらないが、岐阜大学と名古屋大学がタイアップして、岐阜県について色々取り組んでもらうことができれば、面白いのではないか。
- ・ 岐阜県は現在、新庁舎を建てているが、新庁舎は定員通りで設計されているのか。今、東京では、新築物件に新しく入る場合、コロナが終わった後も半分は在宅勤務という想定で定員が考えられている。まず、それがDXだと思う。今まで通り全員の椅子と机があるのではなく、デジタル戦略推進課長にはぜひそういったことを言っていたらいいと思う。

【デジタル戦略推進課長】

- ・ 去年までは情報企画課があり、その業務を分けてやっている部分もあるが、この会議の中で、業務プロセスの見直しを含めた業務改善や、市町村行政を支えていくような、県と市町村の間にあるような枠組みを作り、地域課題に応じたモデル的な実証やプロジェクトを立ち上げていくようなことを提言にも盛り込んでいただいた。それらの課題を含め、デジタルを切り口とした行政改革を戦略を立てて進めていくことがデジタル戦略推進課のミッションだと思っている。当然そのためには、情報システム課の県庁内のグループウェアや情報スーパーハイウェイ等のインフラ等も関連するので、連携をしながら進めていきたいと思っている。
- ・ 新庁舎については、フリーアドレスやテレワーク、共同スペース等も含めた議論が進められているところ。いただいたご意見は、関係課に共有させていただく。

【総務部長】

- ・ 補足となるが、新庁舎は設計を3、4年前から、工事が2年前から始まったということで、コロナ禍の前ということもあって、定員より大幅に少ないスペースでの設計といったことはしていない。また、今の県庁舎がかなり狭いというのも、新庁舎を建てる動機であった。一方で、コロナ禍をきっかけに、テレワークの環境が整備され、電子決裁の導入も検討していることから、必ずしも全員来なくても仕事ができるようになるのだろうと思っている。
- ・ 余剰スペースが生まれたら、それをいかに有効活用するかが大事だと思っており、空きがあればサテライトオフィスを誘致する等も考えていいのではないかと考えている。

【吉田委員】

- ・ コロナによって、今やっていることをオンラインにするのではなく、やることそのものを変えていくということが、業界のビジネスの現場でも起こっている。弊社は難しいDXはできていないが、ショールームをバーチャルにしたり、動画を見せたり、そういったことだけでも逆に仕事は増えていることから、中小企業は、一番簡単なDXをするだけでも今後のビジネスの在り方が変わるのではないかと思う。
- ・ コロナをきっかけとした全世界同時のウッドショックということで、岐阜は日本で有数の木の産地であるが、現場に木がなく、来年までは供給が戻らない見通しである。アナログだが、山の木を持ってきて、地元のサプライチェーンをうまく機能させ、中小企業連携で現場に届けるしかないが、ITがあまり使われていない業界であることから、それが難しい状態になっている。このような新しい企業連携にもDXが必要だということを実感しているので、協議会ではこれから、生産者や製材所など、木材業界をDXでつなぐ取り組みをやろうと決め、動き出したところである。
- ・ また、岐阜県は木材の立場から言うと、日本で一番の銘木市場があり、製材工場も一番多い。このことから、DXを使ってうまく木材を活用することをPRすることは、県外に打って出る一つの武器にもなると思うので、そのような点をDXで強化し、頑張っていきたいと思う。

【田代オブザーバー】

- ・ 友人が高山にコワーキングスペースを作りたいということで、私も一緒になって色々なコワーキングスペースを研究している。コワーキングスペースは、流行っているところと閑古鳥が鳴いているところに分かれており、多くが上手くいっていないと思っている。その差は意外とアナログの部分だと思う。ただデスクワークをするのなら家や喫茶店でいいので、コワーキングスペースが本質的に必要な理由は、そこにアナログな人間との出会いがあり、その場所で何か新しい「こと」が起きそうという期待値があるからだと思う。
- ・ あらゆるものがデジタルに置き換わっていくというよりは、むしろデジタルに置き換わるプロセスの中で残るアナログのような残余物が本質ではないか。単にデジタルな仕事で

きても、そこに何も跡が残らなければ面白くないと思っている。

- ・DXのトランスフォーメーションの部分は、デジタル化に振り切ったときに残る何かが発見できるというか、変革すべきポイントが見えているのかもしれないし、人間として大事にしているものやアイデンティティがそこに残っているのかもしれない。そういったアナログなことが分析対象として重要だと思っており、提言にも盛り込んでいただいたアンバンドリングという言葉のみならず、デジタル化は、我々にとって本質を見つめる重要なプロセスではないかと思っている。

【中村オブザーバー】

- ・会議の中で、飛騨地域等での実証実験の紹介があったように、県内市町村レベルでは、既にDXの取り組みを先進的に進めている自治体も多く見られる。その一方で総合戦略の直近の改訂に初めてDXという言葉を取り込み、これから何をやるのかを議論していくという自治体もある。
- ・また、私が発表資料を作成する際に問合せをした県内の自治体からは、県はこれから何をしようとしているのか、県の姿勢を非常に注視しているといったコメントが寄せられている。裏を返せば、県がこの会議やDXに関する計画づくりを通じ、どこまで本気度を見せるのか、デジタル化を手段として何を実現させていきたいのかについて、非常に注目が集まっていると感じている。
- ・県には、委員の皆様から引き続き意見をいただくなど、前向きにDXを推進して行ってほしいと思う。

(松島座長)

- ・提言書の中で一番言いたかったのは、18ページの「終わりに」のところ、本会議の委員・オブザーバーは、会議終了後も意見や助言を述べるだけでなく、積極的に活動する覚悟であるということ。私たちはワイドショーのコメンテーターではなく、プレイヤーだということに終わりたいというのが意図である。戦略会議自体は終わるが、これは始まりでもあるので、引き続き皆さんと一緒に、ネットワークを活用して進めていきたいと思っている。

(2) 岐阜県DX推進計画の策定スケジュール(案)

デジタル戦略推進課長より、配布資料をもとにDX推進計画の策定スケジュールについて説明。